

平成27年度 地方分権改革に関する提案募集閣議決定の概要(兵庫県提案)

求める措置の具体的内容	関係府省	対応方針	
地方公共団体が管理・運営を行う大学附属学校の公立大学法人への移管	文科省、総務省	提案の実現	公立大学法人による大学附属の学校の設置については、国立大学法人の例を参考にしつつ、これを可能とする。
公立大学法人の施設整備等にかかる長期借入規制の緩和	文科省、総務省	提案の実現	公立大学法人による長期資金の調達については、国立大学法人の例を参考にしつつ、設立団体以外からの長期借入金及び債券発行を可能とする。
非農林漁業者が行う農林漁業体験民宿業に対する旅館業法の特例措置適用要件の緩和	厚労省	提案の実現	農林漁業者以外の者が自宅の一部を活用して農林漁業体験民宿業を営む場合については、「規制改革実施計画」に基づき検討し、省令を改正し、簡易宿所の客室面積33㎡以上の条件を平成27年度中に適用除外とする。 あわせて、空き家を活用して農林漁業体験民宿業を営む場合についても、当該計画に基づき検討し、平成28年中に結論を得る。
化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画策定手続きの緩和	環境省	提案の実現	都道府県知事の総量削減計画の策定に係る環境大臣への同意を要する協議については、同意を要しない協議とする。
難病医療費助成事務手続きの簡素化	厚労省	引き続き検討を実施	医療受給者証の交付については、制度の趣旨も踏まえつつ、患者の利便性の向上及び地方公共団体の事務負担軽減の観点から、以下に掲げる事項について検討し、平成28年中に結論を得る。 ・住民票、介護保険証の写し等の申請時の添付書類の削減 ・指定医療機関の名称、医療保険の所得区分等の医療受給者証への記載の廃止 ・支給認定の有効期間の延長
定期巡回・随時対応型訪問介護看護の報酬単価の見直し等	厚労省	引き続き検討を実施	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の介護報酬に関する基準については、関係する審議会の意見を聴いた上で、平成30年度に予定される改定に向けて結論を得る。
軽費老人ホーム（ケアハウス）の費用徴収基準の設定	厚労省	引き続き検討を実施	軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用に係る利用者からの徴収額については、財源が都道府県等に移譲されてから10年以上が経過したことも踏まえ、その在り方について検討し、平成28年度中に結論を得る。
施設外就労を行う際の、事業所内で訓練目標に対する達成度の評価を行う日数（最低二日間）の撤廃	厚労省	引き続き検討を実施	就労移行支援事業及び就労継続支援事業における施設外就労については、事業所内において訓練目標に対する達成度評価を行うこととされている日数要件の緩和について検討し、平成30年度の報酬改定に向けて結論を得る。

求める措置の具体的内容	関係府省	対応方針	
がん診療連携拠点病院等の指定権限の移譲	厚労省	提案内容とは異なる措置	がん診療連携拠点病院等の指定及び指定の更新の推薦手続について、都道府県が推薦に係る準備作業を行う期間を十分確保できるよう、平成28年度以降、提出依頼に係る事前連絡を毎年8月末までに行う。
小規模支援法に基づく経営発達支援計画の認定等の権限移譲	経産省	提案内容とは異なる措置	経営発達支援計画の認定については、申請後の都道府県への意見照会を申請期間終了後速やかに行うとともに、都道府県が意見を作成する期間に配慮し、照会期間を十分確保する。 経営発達支援計画の認定を受けた商工会又は商工会議所に対する補助については、都道府県に対し、公募の予定や支援要件等の情報提供を行う。
大規模災害時における住宅の応急修理や障害物の除去について、現金給付や被災者の個人発注を認めるなど、手続きの大幅な省略又は手順変更の容認	内閣府	現行規定で対応可能	件数が著しく多数となる場合は手続を簡略化することが可能であることを明確化するため、災害救助事務取扱要領を平成27年度中に改正する。
サービス付き高齢者向け住宅におけるサービス提供者の常駐場所の要件緩和	厚労省	現行規定で対応可能	高齢者居住安定確保計画に位置づけるのであれば、地域の実情に応じて、状況把握サービス及び生活相談サービスの提供方法に関する基準の強化及び緩和を行うことは可能。
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金に係る交付事務の権限移譲	農水省	現行規定で対応可能	協議会が事業を実施する方式は、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金における仕組みとして適切。 事務手続の簡素化については、軽微な内容については協議会の会長が専決処理できるよう事前に定めておくこと等により、現行制度で対応が可能。
地域優良賃貸住宅に用途変更した住宅に対する補助の拡大	国交省	現行規定で対応可能	地域優良賃貸住宅制度要綱附則第3項に地域特別賃貸住宅の同要綱における取扱いについて既に規定があり。
保険医療機関等の指定・取消処分に関する権限移譲	厚労省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	
診断群分類別包括制度(DPC)対象病院の指定基準の見直し等	厚労省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	

求める措置の具体的内容	関係府省	対応方針
看護職配置について、病床機能ごとに見合った看護職員の配置になるよう基準の設定	厚労省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
定期巡回・随時対応型訪問介護看護におけるオペレーターの資格要件の緩和	厚労省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
公営住宅の目的外使用の対象に「小規模多機能型居宅介護事業」等を追加するとともに、事後承認とするよう規制を緩和	国交省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
経営所得安定対策等に係る「米の直接支払交付金」交付事務権限の移譲	農水省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
経営所得安定対策等に係る「水田活用の直接支払交付金」交付事務権限の移譲	農水省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定権限の移譲	農水省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
重要流域内の保安林指定、解除権限の都道府県知事への移譲	林野庁	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
生産緑地地区指定の面積要件等の要件緩和	国交省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
一般貸切旅客自動車運送事業者等への臨時許可権限の移譲	国交省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
国立公園の管理に係る近畿地方環境事務所長権限の移譲	環境省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
国定公園の公園計画決定等権限の移譲	環境省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理
鉄砲所持許可を有する者における狩猟免許試験の一部免除	環境省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理

平成27年度 地方分権改革に関する提案募集閣議決定の概要(関西広域連合との共同提案)

求める措置の具体的内容	関係府省	対応方針	
<p>必須サービス（安否確認・生活相談）のみの場合も対象とするなど、住所地特例制度適用の対象の拡大</p>	<p>厚労省</p>	<p>提案の実現</p>	<p>必須サービスのみのサービス付き高齢者向け住宅については、現在は食事の提供等をしていなくても、将来において食事の提供等を行うことを取り決めている場合には有料老人ホームに該当し、住所地特例の適用対象となることが可能であることを、地方公共団体に平成27年度中に周知する。</p>
<p>国土利用計画法に基づく土地利用基本計画の策定義務や策定に係る国への事前協議の見直し</p>	<p>国交省</p>	<p>引き続き検討を実施</p>	<p>土地利用基本計画の策定及び変更に係る国土交通大臣に対する協議については、今後の経済社会情勢に即した土地利用基本計画制度の在り方の検討の状況及び都道府県の意向を踏まえ、廃止を含めた適切な在り方について検討し、平成28年中に結論を得る。</p>
<p>大規模災害発生時に、日本の医師免許を有しない外国人医師が適法な救命医療の従事が可能となるよう法的枠組みの整備</p>	<p>内閣府</p>	<p>引き続き検討を実施</p>	<p>大規模災害発生時の外国人医師の受入れについては、可能な限り迅速に厚生労働省通知による対応を図るよう努める。 また、海外の医療隊の派遣受入れを円滑に進めることができるよう、東日本大震災における対応等を踏まえた医療隊の受入れプロセスについて検証し、平成28年中に結論を得る。</p>
<p>特定商取引法に係る広域的な消費者被害事案に対する事業者の処分等権限の移譲</p>	<p>消費者庁</p>	<p>引き続き検討を実施</p>	<p>複数の都道府県にまたがる消費者被害事案への対応については、内閣府消費者委員会特定商取引法専門調査会における議論を踏まえ、都道府県知事の処分の効力の在り方について検討し、平成28年中に結論を得る。</p>
<p>大学設置認可に係る事務・権限の移譲</p>	<p>文科省</p>	<p>提案内容とは異なる措置</p>	<p>大学の設置の認可については、申請者に対し、大学設置予定地の地方公共団体や連携を進める予定の地方公共団体など可能な限り複数の地方公共団体の意見を聴取するよう依頼し、当該認可に際し、大学設置・学校法人審議会において、それらの地方公共団体から意見聴取を行うこととともに、地方公共団体が意見を述べる機会があることを、地方公共団体に平成27年度中に周知する。</p>
<p>地方大学の設置・充実を図るための補助金交付事務権限の移譲</p>	<p>文科省</p>	<p>提案内容とは異なる措置</p>	<p>私立大学等改革総合支援事業（タイプ2）については、平成28年度分以降の採択に当たって、申請する大学等を通じて地方公共団体からの意見を聴取する機会を設けるとともに、地方公共団体が意見を述べる機会があることを、地方公共団体に平成27年度中に周知する。</p>
<p>地方大学における留学生対策の充実のための事務・権限の移譲</p>	<p>文科省</p>	<p>提案内容とは異なる措置</p>	<p>私立大学等と地域との連携を積極的に評価し、私立大学等経常費補助金の加算等を行う私立大学等改革総合支援事業（タイプ2）については、平成28年度分以降の採択に当たって、申請する大学等を通じて地方公共団体からの意見を聴取する機会を設けるとともに、地方公共団体が意見を述べる機会があることを、地方公共団体に平成27年度中に周知する。</p>

求める措置の具体的内容	関係府省	対応方針	
広域連合における地方版総合戦略の策定等	内閣官房	現行規定で対応可能なことを明確化	広域連合が当該広域連合の規約に定めることにより、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することができることを、平成27年度中に通知を改正し、地方公共団体に周知する。
サービス付き高齢者向け住宅の要件緩和（空家の有効活用）	厚労省	現行規定で対応可能	高齢者居住安定確保計画に位置づけるのであれば、地域の実情に応じて、状況把握サービス及び生活相談サービスの提供方法に関する基準の強化及び緩和を行うことは可能。
大規模災害における広域連合の代行	内閣府	現行規定で対応可能	災害対策基本法第86条の13の規定があることにより、関西広域連合が被災した構成府県に対して行う広域避難の調整に係る支援を妨げるものではない。
近畿圏整備法に基づく整備計画の決定権限・各区域の指定権限の移譲、近郊整備区域建設計画等の作成に係る国同意の廃止	国交省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	
複数府県に跨がる都市計画区域の指定権限の移譲	国交省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	
複数府県に跨がる重要流域内民有林の保安林の指定・解除権限の移譲	林野庁	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	
国立公園の管理に係る地方環境事務所長権限の移譲	環境省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	
国定公園に関する公園計画の決定等権限の移譲	環境省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	
保険医療機関の指定・監督権限の移譲	厚労省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	
自治体職員の公務による海外渡航に係る公用旅券の発給	外務省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	

平成27年度 地方分権改革に関する提案募集閣議決定の概要(関西広域連合構成府県との共同提案)

求める措置の具体的内容	関係府省	対応方針	
地方住宅供給公社における賃貸住宅の賃借人の資格に学校法人を追加すること及び保証人に関する規定を削除すること（大阪）	国交省	提案の実現	地方住宅供給公社が供給する賃貸住宅の賃借人の資格については、省令を改正し、平成27年度中に「学校法人」を追加する。
都道府県が届出している職業紹介事業場所や民間事業者が許可された職業紹介事業場所以外でも職業紹介を可能とすること（大阪）	厚労省	提案の実現	地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できることとし、国への届出を廃止する。あわせて、民間の無料職業紹介事業者と同列に課されている事業の停止命令、職業紹介責任者の選任、帳簿の備付け等の規制及び国による監督を廃止する。
法定予防接種の保護者同意要件について、施設入所児童等で保護者と連絡が取れない児童については、施設長等の同意で可能とすることを求める（京都）	厚労省	提案の実現	入所中の児童等に関し、保護者の行方は分かるものの連絡が取れない等の事由により、保護者の同意の有無を確認することができない場合については、省令を改正し、児童相談所長又は児童福祉施設の長等の同意による法定予防接種の実施を平成28年度から可能とする。 入所中の児童等に関し、保護者が行方不明等の場合については、児童福祉法33条の2第1項並びに47条1項及び2項に規定する親権を行う者又は未成年後見人のない場合に含まれるため、児童相談所長又は児童福祉施設の長が親権を行使して法定予防接種の実施に同意することが可能であることを、地方公共団体に平成27年中に通知する。
委託訓練及び認定職業訓練を行う民間機関について、職業紹介の許可を受けた機関でなくても、ハローワークの求人情報のオンライン提供先の対象とすることを求める（京都）	厚労省	提案の実現	地方公共団体がオンラインで提供を受けた求人情報を、委託訓練及び認定職業訓練の実施機関に対して提供することを可能とする。
地域団体商標の登録の際、提案団体以外に周知されていることを確認する特許庁からの照会を、情報提供にすること（京都）	経産省	提案の実現	都道府県に対して行っている照会については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、出願人が所在する都道府県以外の都道府県に対する照会は平成27年度中に廃止し、情報提供のみとする。
公営住宅の家賃決定にあたり、生活保護受給者等は収入申告において職権認定を可能とする（京都）	国交省	提案の実現	公営住宅の家賃の決定に係る入居者からの毎年度の収入申告については、全事業主体に対する調査を含めて検討の上、認知症患者等に対し職権認定を認めるなど、その方法を拡大することとし、所要の改正法案を平成29年通常国会に提出する。

求める措置の具体的内容	関係府省	対応方針	
公営住宅の収入申告において代理申告を可能とする単身の認知症患者は、本人からの申告によらず、市町村長等による代理申告が可能となるよう制度改正（京都）	国交省	提案の実現	公営住宅の家賃の決定に係る入居者からの毎年度の収入申告については、全事業主体に対する調査を含めて検討の上、認知症患者等に対し職権認定を認めるなど、その方法を拡大することとし、所要の改正法案を平成29年通常国会に提出する。
敷地内に浄化槽を設置する場所がない場合等以外は認められていない複数戸に1基の共有浄化槽を一般化すること（徳島）	厚労省	提案の実現	浄化槽市町村整備推進事業については、効率的な浄化槽の整備を図るため、共有浄化槽を設置できる土地を市町村が確保することなどを前提として、複数戸に1基の浄化槽を設置する場合についても地形等の特殊状況によらずに助成の対象とできるよう要綱を平成27年度中に改正する。
訪問看護ステーション開業要件である看護師等の配置基準（常勤換算2.5人）を過疎地域において緩和すること（徳島）	厚労省	提案の実現	特例居宅介護サービス費等の支給対象となる地域については、平成28年度以降、地方公共団体の意向を聴いた上で、その適用について個別に判断し、平成30年度に予定される介護報酬改定にあわせて実施されるよう指定する。
政令指定都市の土地区画整理事業計画に係る意見書について都道府県都市計画審議会から政令指定都市都市計画審議会に付議するよう変更（京都）	国交省	引き続き検討を実施	指定都市が施行する土地区画整理事業の事業計画に係る意見書が提出された場合の意見書の付議先については、付議先の変更が審査に与える影響等を調査し、都道府県都市計画審議会から指定都市都市計画審議会への見直しを検討し、平成28年中に結論を得る。
看護師等の就業に結びつきやすい資格を取得するため養成機関で修業する母子家庭の母又は父子家庭の父に支給される高等職業訓練促進給付金の支給対象期間の上限について、2年から修業期間の3年に拡大（京都）	厚労省	引き続き検討を実施	高等職業訓練促進給付金については、当該給付金の機能の充実について検討し、平成28年度予算編成過程で結論を得る。
現行の児童福祉司の職員配置基準を、人口によるものに加えて、継続的な児童虐待相談件数などを勘案した基準に見直し（滋賀）	厚労省	引き続き検討を実施	児童福祉司の担当区域の標準については、昨今の児童虐待に関する相談対応件数の増加傾向を踏まえ、業務量に見合った体制を整備することについて検討し、平成28年度中に結論を得る。

求める措置の具体的内容	関係府省	対応方針	
都市部から地方への里帰りや移住を促進するため、介護保険制度における住所地特例制度の適用対象に、一旦出身地等に住所を定めた後に施設入所や在宅サービスが必要になった場合も含めること（和歌山）	厚労省	引き続き検討を実施	要介護認定等を受けていない高齢者等が一般住宅等に移住した場合における介護給付費の財政調整については、国庫負担金のうちの調整交付金の配分効果を検証しつつ、特に年齢が高い高齢者が多い地方公共団体によりきめ細かく配分するなど、調整交付金の在り方について検討し、平成28年中に結論を得る。
労使関係総合調査（労働組合基礎調査）の都道府県への委託による実施の見直し（鳥取）	厚労省	提案内容とは異なる措置	労使関係総合調査事業のうち、労働組合基礎調査については、都道府県の事務負担の軽減を図る観点から、インターネットによるオンライン調査の更なる活用を進めるため、オンライン回答率が高い都道府県における取組事例について、都道府県に平成27年度中に通知する。
漁業調整規則において、一県で完結する河川等における内水面漁業調整規則の改正は、農林水産大臣の認可を不要とし、届出とすること（鳥取）	農水省	現行制度で対応可能なことを明確化	都道府県による内水面漁業調整規則の制定及び改正については、当該事務の円滑化に資する観点から、都道府県の担当者に対する説明会を開催するとともに、具体的な改正事例を踏まえて、必要な書類や認可に際しての留意点を、都道府県に平成27年度中に通知する
病院や保育所に隣接している施設にあっては、隣接している病院や保育所の保育士や看護師でもよいこととするなど病児保育事業にかかる国庫補助要件について緩和（鳥取）	内閣府、厚労省	現行制度で対応可能なことを明確化	病児保育事業については、利用児童が見込まれる場合に近接病院等から保育士及び看護師等が駆けつけられる等の迅速な対応が可能であれば、保育士及び看護師等の常駐を要件としないなど、柔軟な対応が可能であることを地方公共団体に平成27年中に通知し、あわせて、要綱を平成28年4月を目途に改正する。
「被災者生活再建支援制度」において、半壊や床上浸水についても、適用対象とし、一部地域が支援法の対象となるような自然災害が発生した場合には、全ての被災区域を支援の対象とするよう弾力的な運用（京都・徳島）	内閣府	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	
漁港区域内に所在する法定外公共物である里道・水路について、国有財産特別措置法第5条第1項を改正し、漁港管理者である自治体に譲与する（京都）	農水省、財務省	【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理	

求める措置の具体的内容	関係府省	対応方針
<p>一日に一人の患者に対して複数の訪問看護ステーションからのサービス提供を診療報酬上算定が可能となるよう要件改正（滋賀）</p>	<p>厚労省</p>	<p>【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理</p>
<p>県管理の国道に関する都市計画の軽易な変更について、線形の変更による位置又は区域の変更は、中心線の振れが100m未満、かつ、変更となる区間の延長が千メートル未満のものに限られているため、対象を拡大すること（鳥取）</p>	<p>国交省</p>	<p>【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理</p>
<p>有害鳥獣捕獲、個体数調整捕獲等に従事する者が所有する狩猟免許の有効期間を地域の判断で設定できるようにすること（徳島）</p>	<p>環境省</p>	<p>【閣議決定に記載無し】※実現できなかったものとして整理</p>